

令和5年度地球温暖化対策関係予算案に含まれる主な予算

A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの 3,911億円

A-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

なし

A-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

(例)

○CCUSの早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業(環境省) 75億円
等

A-3. 産業部門(製造事業者等)の取組

(例)

○先進的省エネルギー投資促進支援事業費(経済産業省) 261億円
○工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)(環境省) 37億円
○廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業(環境省) 20億円
○省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費(経済産業省) 13億円
○中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費(経済産業省) 8億円
等

A-4. 業務その他部門の取組

(例)

○廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業(環境省) 215億円
○コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業(環境省) 70億円
○環境・ストック活用推進事業(国土交通省) 66億円
○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業(環境省) 66億円
○建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(環境省) 59億円

○プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業(環境省)	50億円
○地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業(環境省)	50億円
○脱炭素型循環経済システム構築促進事業(環境省)	47億円
○民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省)	43億円
○革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業(環境省)	38億円
○地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業(環境省)	19億円
○革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業(環境省)	17億円
○潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業(環境省)	7億円
	等

A-5. 家庭部門の取組

(例)	
○住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費(経済産業省)	68億円
○戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(環境省)	66億円
○集合住宅の省CO2化促進事業(環境省)	35億円
○浄化槽システムの脱炭素化推進事業(環境省)	18億円
○ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業(環境省)	6億円
○地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業(環境省)	5億円

A-6. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金(経済産業省)	100億円
○無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業費(経済産業省)	65億円
○人工知能等活用輸送効率化事業費(経済産業省)	62億円
○低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業(環境省)	30億円
○環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業(環境省)	5億円
	等

A-7. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金(経済産業省)	101億円
○水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 (経済産業省)	79億円
○固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費(経済産業省)	32億円
○地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業(経済産業省)	10億円
○新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費(経済産業省)	6億円
	等

A-8. エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの排出削減対策

(例)	
○国産農産物生産基盤強化等対策事業費(農林水産省)	63億円
	等

A-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

(例)	
○森林環境保全整備事業(内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	953億円
○水源林造成事業(復興庁+農林水産省)	255億円
○治山事業(山地治山総合対策(地球環境の保全)、山地治山事業(地球環境の保全)等) (内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	68億円
○日本型直接支払交付金(農林水産省)	26億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金(農林水産省+国土交通省)	8億円
○森林整備・林業等振興推進交付金(農林水産省)	7億円
	等

A-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助)(環境省)	125億円
○省エネ・新エネ等の分野における国際的アライアンス構築等を通じた国内外のエネルギー転換・脱炭素化推進事業(旧:民間主導によるJCM等案件形成推進事業)(経済産業省)	11億円
	等

A-1-1. 横断的施策

(例)	
○サプライチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業(環境省)	14億円
○脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業(環境省)	13億円
	等

A-1-2. 公的機関における取組

(例)	
○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省)	320億円
○温室効果ガスの排出削減対策(防衛省)	84億円
○特定地域脱炭素移行加速化交付金(環境省)	30億円
○地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(環境省)	20億円
	等

B. 2030 年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの 430 億円

B-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

(例)	
○大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発(文部科学省)	
	0.7 億円

B-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

(例)	
○脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(環境省)	3.4 億円
○「脱炭素×復興まちづくり」推進事業(環境省)	5 億円

B-3. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)	
○先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業(経済産業省)	2.2 億円
○次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業(経済産業省)	1.8 億円
○次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業(経済産業省)	1.1 億円
○量子・AIハイブリッド技術のサイバー・フィジカル開発事業(経済産業省)	1.0 億円
○炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業(経済産業省)	7 億円
	等

B-4. 業務その他部門の取組

(例)	
○空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業(環境省)	1.7 億円

B-5. 家庭部門の取組

なし	
----	--

B-6. 運輸部門の取組

(例)	
○国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費	

交付金(経済産業省)	24億円
------------	------

B-7. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○CCUS研究開発・実証関連事業(経済産業省)	80億円
○CO2貯留適地の調査事業(経済産業省)	6億円
	等

B-8. エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの排出削減対策

(例)	
○グリーン冷媒・機器開発事業(経済産業省)	5億円

B-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

(例)	
○農林水産業の環境政策の推進に必要な経費(農林水産省)	7億円

B-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○次世代自動車の総合的なCO2排出量評価手法の構築のための経費(国土交通省)	0.4億円

B-11. 横断的施策

(例)	
○高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業(経済産業省)	49億円
○エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム(経済産業省)	48億円
○省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業(経済産業省)	34億円
○省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業(経済産業省)	27億円
○革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業(文部科学省)	14億円
○次世代X-nics半導体創生拠点形成事業(文部科学省)	9億円

B-12. 公的機関における取組

なし	
----	--

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 1,911億円

C-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

(例)

○温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業(環境省)

28億円

等

C-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

なし

C-3. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)

○脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業(経済産業省)

65億円

○プラスチック有効利用高度化事業（NEDO交付金）(経済産業省)

14億円

等

C-4. 業務その他部門の取組

(例)

○循環型社会形成推進交付金(環境省+国土交通省)

393億円

C-5. 家庭部門の取組

なし

C-6. 運輸部門の取組

(例)

○避難所等における電気自動車等を活用した電力供給支援(国土交通省) 0.3億円

等

C-7. エネルギー転換部門の取組

(例)

○需要家主導による太陽光発電導入促進補助金(経済産業省)

105億円

○固定価格買取制度等における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金

(経済産業省)	80億円
○競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業(経済産業省)	80億円
○化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF)・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業(経済産業省)	71億円
○再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業(経済産業省)	63億円
○産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業(経済産業省)	60億円
○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金(経済産業省)	52億円
○洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業(経済産業省)	45億円
○系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入加速化事業費補助金(経済産業省)	40億円
○洋上風力発電等の導入促進に向けた採算性分析のための基礎研究事業(経済産業省)	36億円
○太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業(経済産業省)	31億円
○蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業費補助金(経済産業省)	29億円
○新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業(旧:ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業)(経済産業省)	18億円
○蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業(NEDO分)(経済産業省)	17億円
○水力発電の導入加速化補助金(経済産業省)	14億円
○地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業(経済産業省)	14億円
	等

C-8. エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスの排出削減対策

(例)	
○国産農産物生産基盤強化等対策事業費(農林水産省)	0.4億円
	等

C-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

(例)	
○治山事業(生物多様性の保全及び持続可能な利用、山地治山総合対策(生物多様性の保全及び持続可能な利用)等)(内閣府+農林水産省+国土交通省)	414億円

○都市公園事業費補助(国土交通省)	28億円
○放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（放射性物質対処型林業再生対策に限る。）（復興庁）	20億円
○国有林野における森林環境保全利用対策のうち森林環境保全経費(農林水産省)	16億円
○木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業（経済産業省）	7億円
○森林病虫害等防除事業費補助金(農林水産省)	5億円
	等

C-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○気候変動対策に係る国際会議の開催等によるエネルギー・環境技術イノベーション創出のための国際連携推進事業(経済産業省)	11億円
○東アジア経済統合研究協力拠出金(経済産業省)	11億円
○新興国等における脱炭素化・エネルギー転換に資する事業委託費(経済産業省)	8億円
○アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金(経済産業省)	6億円
	等

C-11. 横断的施策

(例)	
○脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装事業(経済産業省)	65億円
○グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業委託費(経済産業省)	16億円
○資源自律経済システム開発促進事業（NEDO交付金）(経済産業省)	12億円
○洋上風力発電人材育成補助金(経済産業省)	7億円
	等

C-12. 公的機関における取組

(例)	
○国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費(環境省)	0.2億円
	等

D. 基盤的施策など

753億円

D-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

(例)

○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費(文部科学省)	82億円
○静止気象衛星業務(国土交通省)	32億円
○気候変動影響評価・適応推進事業(環境省)	7億円
	等

D-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

(例)

○2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費(環境省)	8億円
	等

D-3. 産業部門(製造事業者等)の取組

(例)

○化学農薬低減に資する環境負荷低減プロジェクトのうち省力的なIPMを実現する病害虫予報技術の開発(農林水産省)	0.7億円
---	-------

D-4. 業務その他部門の取組

(例)

○鉱物資源開発推進探査等事業費(経済産業省)	19億円
○ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業(環境省)	18億円
	等

D-5. 家庭部門の取組

なし

D-6. 運輸部門の取組

(例)

○航空分野における脱炭素化の推進(国土交通省)	167億円
○商用車の電動化促進事業(環境省)	136億円
○地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業(環境省)	22億円

○バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業(環境省)	9億円
○中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(経済産業省)	6億円
	等

D-7. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○事務取扱費(内閣府等)	19億円
○再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業(環境省)	9億円
	等

D-8. エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの排出削減対策

(例)	
○脱炭素・環境対応プロジェクトのうち畜産からのGHG排出削減のための技術開発(農林水産省)	1億円
	等

D-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

(例)	
○森林生態系多様性基礎調査(農林水産省)	3億円
	等

D-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○環境問題拠出金(外務省)	32億円
○アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業(環境省)	12億円
○二国間クレジット制度(JCM)プロジェクト運営等推進事業(環境省)	10億円
○二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費(経済産業省)	8億円
	等

D-11. 横断的施策

(例)	
○事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業(環境省)	27億円

○温室効果ガス関連情報基盤整備事業(環境省)	9億円
○エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業(環境省)	7億円
○エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費(経済産業省)	6億円
	等

D-12. 公的機関における取組

(例)	
○ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業(環境省)	8億円
○地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業(環境省)	8億円
	等

(注) 「復興庁」とあるのは東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。